

令和2年1月10日

村上市議会議長 三田 敏秋 様

村上市議会市民厚生常任委員会
委員長 渡辺 昌

行政視察報告書

下記のとおり、市民厚生常任委員会の閉会中継続調査（行政視察）を行ったので、その結果を報告します。

記

- 1 期 日 令和元年10月23日（水）～10月24日（木）
- 2 調査地 (1)山形県上山市
(2)社会福祉法人 あしかがむつみ会『キッズピアあしかが』（栃木県足利市）
- 3 参加委員 渡辺 昌委員長 河村幸雄副委員長 尾形修平委員 大滝国吉委員
平山 耕委員 稲葉久美子委員 木村貞雄委員 鈴木一之委員
(計8名)
- 4 調査項目及び目的
 - (1)上山型温泉クアオルト事業について(山形県上山市)

自然環境や温泉、食などの恵まれた地域資源を活かして、市民の健康増進、交流人口の拡大による地域活性化を目指した取組を学ぶことにより、取組の効果及び課題等について調査し、本市での導入の可能性を探ることを目的とする。
 - (2)屋内子ども遊び場「キッズピアあしかが」について（社会福祉法人あしかがむつみ会・栃木県足利市）

子どもから大人まで、こころ・頭・からだを思い切り使って遊べる、国内最大級で最新型の屋内子ども遊び場「キッズピアあしかが」を学ぶことにより、取組の効果及び課題等について調査し、本市での導入の可能性を探ることを目的とする。

5 調査概要

(1) 上山型温泉クアオルト事業について(山形県上山市)

[対応者] 上山市 市政戦略課クアオルト推進室 佐々木室長

[経 過] 上山市の「上山型温泉クアオルト事業について」に関する取組について説明を受けたのち質疑応答を行い、市内の上山クアオルトウォーキングコースに移動し現地視察を行った。

上山市の概要

面積：241 km²

人口：30,145 人 世帯数：11,307 世帯 (令和元年8月31日現在)

予算規模：141 億円 (令和元年度一般会計当初予算)

事業の概要

運動(医科学的根拠に基づく健康ウォーキング)

温泉街にほど近い里山から標高 1000mを超える蔵王高原坊平まで、日本初となるドイツ・ミュンヘン大学から認定を受けたウォーキングコース8つをはじめ約20コースを整備。気候性地形療法を活用したウォーキングを、専門ガイドが付いて年間360日開催。そのほか、日替りでさまざまなコースを専門ガイドが案内する「毎日ウォーキング」、旅館主人の案内で宿泊客と市民と一緒に参加する「早朝ウォーキング」など。

栄養(食べて健康・からだに優しい食)

“旬産旬消”をキーワードに、市内主要旅館や店舗で、地元でとれた果物や農産物など、四季折々の旬の食材を活用し、カロリーや塩分にも配慮した体に優しい料理として、クアオルト膳・弁当を提供。

休養(温泉を活かした取組)

令和4年度竣工予定で、温泉健康施設の整備が進められている。幅広い世代の市民が健康づくりに取り組めるクアオルト構想のシンボル施設とするもので、温泉を活用した運動浴プール、浴室、ジム・スタジオ、多目的ホールなどを備える。

首都圏企業の健康経営支援

首都圏の企業3社と「上山型温泉クアオルト(健康保養地)活用包括的連携に関する協定」を締結し、社員へクアオルト体験プログラムを積極的に活用し、宿泊型新保険指導(スマート・ライフ・ステイ)や福利厚生旅行等を実施している。

[所 感]

同事業に取り組んだ背景には、著しい人口減少、高水準の高齢化率や国民健康保険医療給付費、宿泊客数の減少傾向などの大きな課題の存在があった。そのような時に、ドイツの地方都

市と友好関係があったことから、ドイツの「クアオルト」の理念に倣って、上山市ならではの自然、温泉、食などの恵まれた地域資源を活かし、市民の健康寿命延伸、そして交流人口の拡大による地域活性化につなげようと、地域にあった形でのクアオルト事業をスタートした。国内のほとんどの自治体が人口減少など同様の課題を抱えるなかで、「健康・観光・環境」をキーワードにした同事業の取り組みの発想は、さまざまな地域資源が豊富にあるといわれる本市にとって大いに参考となるものである。

全国どこの地域でも取り組んだことのない事業であったが、着実に市民への浸透度も高まり、かつ市民の健康に対する意識も高まっているという。今後は、ウォーキングを継続的に実施する市民の経年的な医療費分析や、個人の体力レベルに応じたプログラムの提供に取り組むとしている。事業開始から12年目を迎え、今後のさらなる事業展開を考えた場合、医療費への影響など「実施効果の見える化」を図ることは必要不可欠であり、まさに同事業の課題であると思う。

上山市に滞在するだけで、心も体も元気になれるのが“クアオルト かみのやま”の理想の姿で、50年100年先を見据えてじっくり取り組むと謳っているが、まさに「理想」を「現実」としていくための地道な取り組みであると認識した。

城下町、温泉の町、食の町、本市に最も適合する事業であったと思う。

村上市の観光の拠点である温泉の活性化、市民の健康増進と交流人口拡大が大きな本市の課題である。自然環境や温泉、食など独自の地域資源を生かした事業として、

自然環境から...健康ウォーキング・里山歩き、体力に合ったスピードで歩く、木漏れ日と森林パワーが体を刺激する。

食から...旬・地産のものを、カロリーを抑えながら栄養バランスを取り入れた食、村上市においては、認知症の予防に役立つかもしれないと期待されている鮭、ビタミンDの王様とも言われる。この利点を生かす。

温泉から...歴史ある瀬波温泉に入浴、心身に健康に優しい温泉と温かいおもてなしで健康寿命を延ばすことに役立てる、楽しみながら村上市を満喫できる、村上市にある自然・文化を十分に活用し生活習慣の改善へつなげたい。

新たな集客の仕掛けが必要であり、地域活性化の起爆剤として導入を検討すべきである。

上山型温泉クアオルト事業のウォーキングの取組については、今後の健康管理上必要なことであり、ウォーキングコースは現状の歩道を活用すれば整備し易いと思う。

事業運営においては、利用者の面で、各団体に呼びかけ利用者の増加を進めていく取組と、今後の医療費減の面で、事業の前後での比較調査も進めなければと思う。

村上市においては、自然環境からウォーキングコースは作り易いと思うが、景色の良い場所とすぐに行き易い場所等が必要条件と考える。

日常の維持管理については、ボランティアをお願いしながら進めた方が良いと思う。

村上市としても、自然環境やグリーンツーリズムを加味した形の本市ならではの健康保養地・療養地としての市民の健康増進と、交流人口の拡大による地域活性化の実現に向けて取組を

進めていきたいと思う。

クアオルト事業の健康ウォーキングのコンセプトは、“いつでも、だれでも、1人でも”予約なしで楽しく運動できる環境を整備していることである。これらのことは本市でも十分可能で、各地域にある総合スポーツクラブを中心に現在でもウォーキングは人気があり、多くの人に参加している。そこにクアオルト事業の健康ウォーキングの考え方を取り入れれば市民の健康増進につながると思う。

村上市では「鮭・酒・人情のまち」を標榜している。瀬波温泉は海が見える、海が側にある地域として交流の場を増やし、交流人口を増やす取り組みが必要と考える。瀬波温泉がまとまっていないように見える。

村上市においても高齢化率が高いことから、健康づくりやウォーキングは大変重要な施策と思われる。観光地をコースにして、市内外からの参加者をしていただく取り組みも考えられる。



(2)屋内子ども遊び場「キッズピアあしかが」について(社会福祉法人あしかがむつみ会・栃木県足利市)

[対応者] 社会福祉法人 足利むつみ会

キッズピアあしかが 阿由葉マネージャー
栃木県足利市 児童家庭課 宗田副主幹

[経 過] 「キッズピアあしかが」で事業の概要について説明を受けたのち、施設の見学を行った。

足利市の概要

面積：178 km² 人口：144,730 人
世帯数：61,525 世帯 (令和元年9月1日現在)
予算規模：529 億円 (令和元年度一般会計当初予算)

事業の経緯

子どもの遊び場が少ない、外遊びの減少や子どもの運動能力の低下、空き店舗や空き倉庫が点在するなどの課題を解消すべく、市内の空き店舗等の活用により、「季節や天候に左右されることなく子どもたちが裸足で駆け回れる遊び場を」設置するため、足利市が行政提案型公募方式(事業の実施希望者が土地や建物など施設の設置場所を確保し、新設のうえ自ら運営する方式)により民間事業者に募集を行った。

事業者の選定は、有識者による審査委員会を設置し、審査基準に基づき選定を行い、社会福祉法人「足利むつみ会」が選定された。

商業施設2階の空きフロアを再利用し、平成26年12月にオープン。

28年3月には、国の地方創生交付金を活用し、子どもたちの創造力や論理的思考力を育む4つのICT教育コンテンツが体験できる「子ども映像メディアアートブース」が併設された。

事業運営の形態

同事業は「市直営方式」や「指定管理者方式」ではなく、「民設・民営による事業実施に対して市が補助金交付を行う方式」をとっている。「民設・民営への補助金交付」方式は、市の直営方式で実施した場合に比べ、5年間の試算で約1億9千万円の公費節減が図れるとしている。

補助金の内容は、年間運営費の3分の2以内で上限額3千万円(市単)。27年度から31年度までの5年間で1億5千万円(各年3千万円)の債務負担行為を設定している。初年度の26年度には、施設整備に係る1億7千万円のうち、遊具購入及び遊具設置工事に係る経費に対し補助金上限額1億円が交付されている。

同施設を運営する社会福祉法人「足利むつみ会」は介護事業や保育事業に加え、障害者福祉事業も実施している。同法人は、「少ない子どもを社会全体で健全に育てること」「周辺地域の人々と絆を強める交流を図ること」「地域活性化の拠点という視点」をもって、地域に貢献する施設として同施設を公益的取組の実践として運営をし、社会貢献事業の一環として実施している。

事業の効果

同事業は子育て支援策の一環であるが、「親子のふれあいの場の提供」「子どもの体力・知力の向上」「障害者の雇用創出」「空き店舗活用による地域活性化」などさまざまな効果もたらされている。

特に、障害者雇用については、事業実施者である「足利むつみ会」が就労継続支援事業所を運営していることから、同施設の現場スタッフとして10人ほどの障害を持つ方の雇用・派遣を行っている。これにより、障害を持つ方の雇用の場の創出と同時に、地域の中で生き生きと働くことが可能となっている。

また、同施設が設置された商業施設においても、設置と同時期に子ども用品店や雑貨店が新規オープンし、それまで閉鎖されていた2階フロアがすべて埋まり、商業施設全体の売上・集客数ともアップしており、地域経済の活性化につながっている。

[所 感]

平成30年度の入場者数は19万8,416人となっており、年々増加している。市内の方と市外の方の割合はおよそ6対4であるという。地の利の面もあると思うが、1クール80分の利用で、子ども・保護者とも100円で市外の方も同一料金であり、低額で分かりやすい料金設定となっている点も大きい。

子どもたちが安全・安心して楽しめるさまざまな遊具の設置、保護者が利用しやすい環境となっている施設であることは当然であるが、前述したように障害のある方の雇用の場の創出となっている点や、商業施設の空きフロアの利活用による地域経済の活性化など、同施設の設置によってさまざまな効果が見られることが注目される。また、事業実施者である社会福祉法人「むつみ会」の同施設運営にあたっての理念も感心するところである。

本市においては、以前からの屋内の遊び場を求める子育て世代からの要望に対応するため、今年度をもって閉校となる小学校の校舎を活用して屋内の遊び場を整備する計画があり、来年度以降計画が具体的になっていくものと思う。本市と足利市の人口や環境を比較すれば、今回視察した「キッズピアあしかが」のような施設の整備は難しいが、子育て支援に有効で地域の活性化につながる施設となるよう議論を重ねて計画を進めなければならないと認識した。

足利市民の人もこの施設ができる前は、市外の子どもの「遊び場」の施設へ通っていたとのこと。また商業施設の利用も同様である。今はこの施設で十分対応している。親と子どもが、地元で遊べるのが最善であると思う。

また、色々な人とのコミュニケーションを通し、社会性・協調性を身につけることも重要である。

屋内子ども遊び場「キッズピアあしかが」の良い点については、建物がスーパーと一体になっている事と、市の直営ではなく、NPO法人が設計段階から関わり運営を行っており、そのことにより運営しやすく、また市で予定した料金よりも安く設定し、利用者に喜んでもらえていることだと思う。新潟市の大型商業施設にも同様の遊び場があるが、村上市の場合は人口が少ないので、平日でも人の集まりやすい場所、そしてその場で買い物ができる条件が必要と考える。

村上市では、屋内外遊び場(公園)等の遊び場を設置して欲しいという要望がかなりあると思われる事から、少子化にともなう学校の空き校舎、空き店舗等の利活用を、今後のニーズ調査とともに具体的に検討し実行される事を希望する。

現在、市内の子育て中の若い世代から、市内の子どもの遊び場に対するニーズが高まっている。青年会議所や商工会青年部では議会に請願することも考えている。本市では昨年から今年にかけて多くの小学校が閉校になり、その活用の方策を模索している。その中で、閉校となる神納東小学校は子育て支援施設として活用する方向である。神納東小学校の体育館や給食室は、「キッズあしかが」の施設に近い形態に転用することが可能と考える。この施設は、運営方法についても十分参考になる視察だった。

地域の子育て支援策の一環から、「親子のふれあいの場の提供」「子どもの体力・知力の向上」「障がい者の雇用創出」「空き店舗活用による地域活性化」などの効果を生み出している。

天候・季節の影響を受けないで親子で安全に遊べる場所が、新たに建物を建設しないで、空き店舗と民間の活力を結集しながら運営されている。

子育て支援の遊び場の整備充実に位置付けられている点や、障がい者就労支援の充実にも寄与していることは注目される。

事業の形態もあり簡単にはいかないものの、事業計画を立て、開設の時だけでなく長期の運営で補助金も必要である。しかし、子育て支援の一環でもあり、人口流出を防止し、住みよいまちにするためにはどうしても必要な事業であるとする。

村上市においても、市内に遊び場が少ないという声がある中で、空き店舗を活用したこの事業は十分考えなければならない施策と考える。



以上、報告します。